

(独)教員研修センター

提案者:秋田県

| | | |
|----------------------------------|--|---------------|
| <p>提案の概要</p> | <p>(独)教員研修センターの移転</p> | |
| <p>検討対象機関の概要</p> | <p>業務内容: 本センターは、文部科学省との密接な連携の下に、校長、教員その他学校教育関係職員に対する研修や各都道府県教育委員会等への研修に関する指導、助言及び援助等を行っている。 職員数: 常勤職員39名(うち、近隣機関からの派遣職員として、茨城県3名、千葉県3名、栃木県1名、筑波大学6名、高エネ機構1名)、非常勤職員16名 保有施設: つくば本部(①管理棟(事務室、講師用宿泊20室)、②講堂棟(304席)、③研修棟・第二研修棟・特別研修棟(合計19研修室)、④図書館、⑤研修生第一・第二・第三宿泊棟(合計300室)、⑥食堂棟(300席)、⑦研修生プラザ、⑧浴室棟、⑨洗濯棟、⑩体育館等) 建物延床面積19,450㎡、敷地面積67,559㎡ 東京事務所 学術総合センター11階 借用面積196㎡ 必要とされる機材: 研修機材(パソコン、スクリーン、講義録画システム、電子黒板など) 協議対応: 研修の企画や運営について、文部科学省等と年間100日程度直接対面による意見交換・協議を行っている。 対面者は文部科学省職員、大学教員、都道府県等教育委員会職員、民間職員等となる。 対面者の住所は全国に分散しているが東京圏が多い。</p> | |
| <p>検討・評価のポイント</p> | <p>道府県の説明</p> | <p>各府省の見解</p> |
| <p>その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか</p> | <p>○その機関の任務の性格上、東京圏になければならないのか ・教員研修センターでは、国として実施する責務を有する研修の企画・立案に当たっては文部科学省との密接な連携が必要と考えられるが、立案された研修を長期宿泊しながら実施するのは、東京圏でなくても差し支えない。また、当県から東京への会議等での出張においては、秋田新幹線や航空機の利用により概ね日帰りに対応できており、ITの活用などを組み合わせれば文部科学省等との連携に支障をきたすことはない。 ・教員研修センターでの研修は、宿泊棟での長期宿泊を前提としていることから、研修者の移動は往き来に限定され、首都圏のような高度な交通の利便性までは必要としないことから、地方であっても研修者の利便性を大きく損なうことはない。なお、九州地域や四国地域等から当県には、大阪(伊丹)空港、名古屋(中部)空港、羽田空港での乗換えが必要になるが、秋田空港から研修施設へはスムーズな移動を確保する予定であり、首都圏を経由してつくば市へ移動する時間を考えると、大きな時間差は生じない。 ・秋田駅や秋田空港から研修施設へのアクセスについては、研修時間に合わせてスムーズな移動ができるよう民間事業者等と調整している。</p> <p>・本センターが実施する研修事業は、①全国から受講者が研修に参加しているため、一定の交通利便性が必要であること、②研修の実施に当たっては、文部科学省関係各課の職員と年間100日程度打合せを行っていること、③現保有建物の有効利用をしつつ、全国的な教師の育成拠点として本センターの機能強化が期待されていること、などから現在の所在地が適当と考える。</p> | |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|--------------------------------------|---|--|
| <p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p> | <p>○当該行政分野全体の業務執行において効率的な運営となるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修機能を一括移転することで、現在と変わらない運営効率が確保される。 ・施設管理の面では、計画的に実施されている改修・修繕費が不要となり、現在の研修実態、将来の研修構想を踏まえた新たな施設の整備により、教員研修のナショナルセンターとしての機能強化が図られる。 <p>○政策の企画立案・執行において、より高い効果が期待できるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国トップクラスの学力を有する子どもたちを育む本県の教育環境をベースにした、研究や教員研修を行うことができる。 ・県内各市町村には、県外から平成25年度は365件、平成26年度は405件の学校視察があるなど、当県の教育環境が注目されており、これらを研修対象として活用できる。 ・当県の学力を支える探究型授業、PDCAサイクルによる授業検証改善システムを研究対象とし、研修を深めることができる。 ・当県の児童生徒は、生徒指導上の問題も少なく、教員の授業力が高く、学校内での共同研究態勢が整っていることなどから、当県の教育環境は、アクティブ・ラーニングなど国全体が取り組む教育課題の改善・解消を進める場合の研究対象として、また基礎データ取得に有効である。 ・教員研修センターが教員研修のナショナルセンターとしての役割を担っていくためには、実施する研修が、教育関係職員の喫緊の重要課題に対応しているかどうかを常に検証していく必要があるが、その検証対象として当県の教育環境を活用することができる。 ・グローバル社会で活躍できる実践力ある人材を育成する国際教養大学が有する教育資源の利用に加え、秋田県立大学や、現場実践力のある教員の養成に定評がある秋田大学教育文化学部との連携が可能である。 ・特に、教員研修センターが実施する英語教育海外派遣事業などには、国際教養大学(スーパーグローバル大学創成支援)が有する地域と連携した課題解決型の英語プログラムの提供や留学生の活用が可能であり、外国人に対する日本語教育プログラムも提供できる。 <p>・移転候補地に隣接する県立大学では、高校生に対する将来設計ガイダンスを実施しているほか、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)やスーパーグローバルハイスクール(SGH)における高校教員への指導実績があることから、教員研修センターとの連携が可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学カトップクラスの当県の子どもたちを育成している教員を養成する秋田大学においては、平成28年4月に教職大学院大学を設置し、秋田の授業力の継承と発展に関する講座なども設ける予定であり、教員研修センターとの連携が可能である。 ・移転候補地の近隣には、教員研修施設である県総合教育センター、特別支援教育を行っている天王みどり学園、行政職員の研修施設である県自治研修所を設置しており、県総合教育センターや県自治研修所で教員研修センターとの相互連携ができる態勢を整えるほか、天王みどり学園を実践研修の場として活用することにより、研究や研修の質の向上が可能である。 ・さらに、教員研修センターの機能として、研修の実施だけでなく、自ら主体的にカリキュラムを組むという新たな機能を付加することにより、上記に記載している当県の教育環境等も活用したより効果的なカリキュラムの作成に寄与できることから、当県への移転による効果は大きい。 <p>○当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係で支障をきたさないか、業務執行や企画立案において、府省庁間の連携が図られるか、国会等への対応に支障をきたさないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員研修センターは、学校教育関係職員に対する研修のナショナルセンターとして、国として行うべき研修を体系的に、かつ一元的・効率的に行う機関であることから、移転により民間や他の自治体の業務に支障をきたすことはない。 ・また、研修は年間計画に基づいて実施されるもので、研修の企画立案段階では文部科学省との協議や連絡調整が必要と思われるが、研修実施に当たっては教員研修センターが主体となる。 ・国会等への対応については、センターの主たる業務が学校教育関係職員に対する研修であることから、地方であっても支障が生ずることはない。 ・距離的には府省庁と離れることになるが、IT等の活用などによる情報のやりとりで十分カバーできる範囲である。 | <ul style="list-style-type: none"> ・本センターが実施する研修事業は、従来文部科学省が実施していた研修をアウトソーシングしたものである。よって、国の教育施策や学習指導要領と密接に関連しており、その実施に当たっては、研修の内容、カリキュラム、研修手法、研修用資料等について、文部科学省関係各課の職員と本センターの職員が頻りに打合せを行って、研修を作っている。 ・研修棟など主要な建物については建築後概ね40年経過はしているが、この間、必要となる耐震改修は終了しているほか、適宜、外装、内装の改修や空調改修を行ってきており、建物は強度的にも機能的にも十分保たれたものとなっており、建物の建て替えは想定しがたい状況である。なお、全て建て替えを想定した場合には約58億円の費用がかかる見込みである。 ・秋田県からの提案資料では、現有敷地と同規模の県有地を提供するとあるが、研修施設や宿泊施設の建設に係る費用負担については記載がない。 ・本センターでは、全国全ての地域の学校の管理職等中核的ナリーダー育成を目的とした研修(教職員等中央研修)並びに学校組織マネジメント、道徳教育、学校教育の情報化、生徒指導、いじめ問題、キャリア教育、体力向上、健康教育、食育、学校安全など国全体として取り組むべき現在の喫緊の教育課題に関する指導者の養成を目的とした研修を実施している。したがって、本センターの研修受講者は、全国から推薦された教職員であり、国全体の教育水準の向上、教育改革の達成を目指して、全国的な取組状況、各地域の優れた実践、先進的な取組等を基に研修を構築している。 |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|-------------------------|--|--|
| <p>地域への波及効果・なぜその地域か</p> | <p>○地域への波及効果・なぜその地域か ・全国トップクラスの学力を育む指導法、英語コミュニケーション能力”日本一”への取組などにより、英語や専門技術などを取得した人材の育成を進める当県にあって、最先端の教育技術を教授する教員研修センターの設置は、「教育立県あきた」の象徴的施設になるとともに、同センターとの連携により、県総合教育センターが研修内容を充実させ、更なる当県の教育力向上が図られる。 ・当県の教員は地元で質の高い研修が受けられることにより、更なる資質の向上が図られ、そのような資質の高い教員により、秋田の未来を支える人材が育成される。 ・教員研修センターの移転により、同センター職員の移住や4千人強の研修受講者が全国から来県するなど交流人口が拡大し、人口減少が進む当県において新たな消費が喚起される。 ・また、研修受講者の受入れに向けた地域の取組は、地域産業の活性化、雇用機会の拡大、にぎわいの創出などにつながるほか、ナショナルセンターである教員研修センターの移転は、「教育立県あきた」としての地域の誇りや自信の醸成などの効果も期待でき、地域の活性化という側面からも効果が大きい。 ・全国から集まる4千人強の研修受講者に対して、公開授業やパンフレット等を通して特色ある秋田の探究型授業、PDCAサイクルによる授業検証改善システムを発信することにより、当県の学校を視察する教職員の増加が見込めるなど、更なる交流人口の拡大が図られる。</p> | <p><本センターがつくば市に設置された経緯> 本センターの前身に当たる国立教育会館が、昭和39年6月に国立教育会館法に基づき、教育職員等の資質を向上しその指導力の充実を図るための全国的規模の研修施設として、東京都千代田区霞が関に設立された。(現在この施設は廃止) 当時、教職員の研修事業については、中央・地方を通じて拡大の方向にあり、国立教育会館も一般の教育関係者並びに一般の会館利用の増加に伴い、文部省主催の講座のために会場を十分に提供することが困難となってきた。 また、文部省においても本格的な長期宿泊型研修として、昭和45年から校長、教頭、中堅教員等を対象とする「教職員等中央研修講座」を開始したが、宿泊施設を持たない国立教育会館において全期間の研修を実施できない状況にあり、研修期間中他の宿泊施設(オリンピック記念青少年総合センターや国立青年の家など)を転々とするなど、研修の効果的な実施にあたって様々な支障を生じている状況にあった。 このため、長期宿泊研修が可能な施設の設置について検討が進められた結果、昭和47年5月の筑波研究学園都市建設計画の閣議決定の中に、教育会館の分館を学園都市に建設する計画が盛り込まれ、昭和48年10月につくば市に研修施設及び研修生宿泊棟などを有する本センターが建設された。 なお、本センターで実施しているキャリア教育、健康教育、体力向上等の研修は、筑波大学の教授と連携して研修カリキュラムを作成している。 また、平成20、21年度に、本センターの事業に、筑波大学と茨城県教育委員会が共同してモデルカリキュラムの開発に取り組んだことがある。 人事面についても、筑波大学より6名、茨城県教育委員会より3名、高エネルギー加速器研究機構より1名の職員が派遣されている。</p> |
| <p>条件整備</p> | <p>○施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか ・教員研修センターは、昭和48年の施設整備以降42年を経過しており、平成18年度には全ての建物が耐震基準を満たすなど計画的な補修が行われているものの、老朽化は着実に進行していると思われる。 ・また、研修設備や教材備品等も時代の進展に応じた整備が必要であり、教員研修のナショナルセンターとしての機能を保持するため、施設の全面改築の必要性が高まっていると思慮する。 ・県では、現有敷地と同規模の県有地の提供が可能であり、土地の造成等については、秋田市と調整しながら進めていく。 ・秋田駅や秋田空港から研修施設へのアクセスについては、現在、直行できるバスがないことから、今後、研修時間に合わせスムーズな移動ができるよう民間事業者等と調整していく。なお、秋田空港から高速道路を利用した場合の移転先候補地までの所要時間は約40分である。</p> <p>○職員の生活環境・住環境が確保されているか ・職員の居住環境については、職員の希望に応じた居住環境が確保されるよう、民間事業者等と調整していく。 なお、空き家等の提供については、秋田市が地元自治体として「空き家バンク」に登録された物件を中心に、賃貸又は売買希望の空き家や協力的な建業者を紹介するなど全面的に協力することとしている。</p> | <p>つくば本部では、①管理棟(事務室、講師用宿泊20室)、②講堂棟(304席)、③研修棟・第二研修棟・特別研修棟(合計19研修室)、④図書館、⑤研修生第一・第二・第三宿泊棟(合計300室)、⑥食堂棟(300席)、⑦研修生プラザ、⑧浴室棟、⑨洗濯棟、⑩体育館等を保有している。 この中の研修棟など主要な建物については建築後概ね40年経過はしているが、この間、必要となる耐震改修は終了しているほか、適宜、外装、内装の改修や空調改修を行ってきており、建物は強度的にも機能的にも十分保たれたものとなっている。本年度においても第1宿泊棟の改修工事を行うこととしているほか、平成28年度においても第2宿泊棟や講堂棟の改修工事を計画しているところである。その他、本年度は、宿泊棟における机等の新調や無線LANの整備など研修生の居住環境の整備も行っており、建物の建て替えは想定しがたい状況である。 また、第2研修棟における映像・音声設備の更新を行ったほか、研修棟のプロジェクター更新も予定しており、研修環境・設備の維持・向上にも取り組んでいるところである。 なお、本センターの現保有建物の延べ床面積は約19,400㎡となっているが、全て建て替えを想定した場合には約58億円の費用がかかる見込みである。</p> <p>センター宿泊料金3,190円(税込。食事代は含まず。)</p> |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|------------|--|--|
| その他特記事項 | <p>○その機関の移転が東京一極集中の是正にどのように資するか</p> <p>・つくば市は、その立地や交通アクセスの面から東京圏と遜色なく、そこからの移転は、国機関の東京一極集中の是正につながり、国土の均衡ある発展を図るために地方でできることは地方でとの理念の実現であることを示すものとなる。</p> | <p>・筑波研究学園都市は、首都への人口の過度集中の防止に資するために、昭和47年の閣議決定に基づき、つくば市に建設されたものである。「筑波研究学園都市は、首都およびその周辺から当該地区に移転し、もしくは新たに建設する国立の試験研究機関および国立の大学を中核とし、私立大学、民間研究機関の導入を図り、国の施策として総合的かつ組織的な研究学園団地をつくり、高水準の研究および教育を行うための拠点を形成し、もって科学技術・学術研究および教育に対する時代の要請にこたえる」ことを目的としている。(昭和46年筑波研究学園都市建設計画の大綱)</p> <p>・教育再生実行会議(第7次提言H27.5.14)及び中央教育審議会(中間まとめH27.7.16)より、養成・採用・研修の各段階を通じた全国的な教師の育成拠点を、本センターが担うことが適切であるとの政策課題が提示された。これを踏まえ、文部科学大臣が、本センターを教師力向上の拠点とするため、「独立行政法人教員研修センター法改正案」を次期通常国会に提出することを表明した。(H27.10.26)</p> <p>・今回の県からの提案を踏まえ、喫緊課題研修の中で地方で開催可能なものについては、本センターと都道府県の共催事業として、当該都道府県が研修を開催できるようにしたいと考えている。 なお、上記共催事業については、例えば、以下の要素を満たすなど、開催に当たっては総合的に判断するものとする。</p> <p>・学校現場の喫緊の課題に対応した先進校を有し、フィールドワークや協議等、より効果的な研修の実施が可能であること。</p> <p>・定員を満たす研修施設や宿泊施設を有する(可能であれば宿泊施設と一体型)など、一定の研修環境の質の確保が可能であること。</p> |

| | | |
|-------------------|---|---|
| <p>提案の概要</p> | <p>相模原キャンパスのうち、ロケットエンジン研究部門の移転</p> | |
| <p>検討対象機関の概要</p> | <p>■相模原キャンパス ロケットエンジン研究部門 1. 職員数 常勤職員 2人、非常勤職員 13名 (うち、研究職 15名、事務職 0名) 2. 必要な施設等 【占有フロア面積】 約700㎡ 【設備等】 高空性能試験設備、高圧水素・酸素ガス供給設備、X線照射設備、及びこれらに付随する計測設備、高圧ガス供給設備等 3. 研究実績等 ハイブリッドロケット燃焼実験、次世代型高性能低毒性一液スラスタ燃焼実験等</p> | |
| <p>検討・評価のポイント</p> | <p>道府県の説明</p> | <p>各府省の見解</p> |
| | <p>○優秀な研究人材が確保できるか ・当県の理工系高等教育機関としては、秋田大学理工学部、同国際資源学部、秋田県立大学システム科学技術部、秋田高専があり、能代市では、全国から宇宙開発を志す大学生や高校生が500名程度集い、人工衛星打ち上げを模した競技等を行う能代宇宙イベントが2005年から毎年開催されている。 ・このことから、多くの宇宙関係の研究者や大学生にとって、能代市及び能代ロケット実験場は、その優れた存在価値により憧れの地となっている。 ・特に、このイベントのホスト役でもある秋田大学の学生にとって、能代ロケット実験場は、ハイブリットロケットの燃焼実験等によって実践的教育と研究の場となっている。</p> <p>○優れた研究環境が確保できるか ・能代ロケット実験場は、1962年(昭和37年)に設立され、イブシロン等の固体燃料ロケット開発の中核施設として地上燃焼試験が行われていた。国内最大級の保安距離1,000mを確保できることから、小型固体ロケットや液体水素/液体酸素を用いる宇宙推進エンジンなどの研究開発試験にとって極めて重要な価値を有している。現在は、液体水素を燃料とした次世代宇宙輸送システムの研究を行うためのエアターボジェットエンジン燃焼試験や小型の液体水素ジェットエンジンや完全再使用型宇宙輸送システム等先駆的な技術開発の場として、更に京都大学等との連携で液体水素を冷媒とする超電導システムによる電力貯蔵技術等の研究開発を成し遂げられる防爆施設や超伝導に資する研究ユーティリティを有する。 ・秋田大学とは、ハイブリットロケットの開発などで協力関係にあり、この開発には地元公設試の県産業技術センターが炭素系複合材料を用いた機体開発に参画しているほか、通信モジュールや打ち上げ設備などで地元企業4社が加わっている。 ・協力可能な地元企業には、高度な金属加工技術と制御技術の両方を持ち、ボーイング787の主翼組み付けロボット装置を開発し納入した企業、また、航空機において重大な事故に直結することから高度な信頼性が求められる降着装置部品の製造に求められる特殊工程である研磨技術に関する国際的認証(Nadcap)を有する世界的な企業が存在する。このような企業が宇宙機器開発にも必ずや貢献するものと期待される。 ・このような産学官連携を推進するコーディネータは、行政や支援組織に多数存在し、また相互に連携して地元大学や公設試の研究資源を研究体に斡旋する体制ができています。 ・秋田県では本年10月に策定予定の総合戦略において、航空機産業、自動車産業、新エネルギー関連産業、医療福祉関連産業、これらを横串にする情報関連産業を5つの成長分野として設定し、集中的な支援を行うこととしている。これら全ての分野において将来のエネルギーとされる水素が関わってくる。</p> | <p>・相模原キャンパスのロケットエンジン部門で研究を行っている研究者については、首都圏を中心とした研究ネットワークを構築しているとともに、生活の基盤も首都圏に築いていることから、秋田県へ移転することになった場合には、関東地区の他機関への転職を選択する者が多く出ることが見込まれ、優秀な人材を失うことと研究部門としての研究能力が低下する懸念がある。 ・ロケットエンジン研究部門は、部門として個別に組織を形成しているものではなく、人工衛星等の推進系などと一体的に組織を運営している。秋田県に移転した場合、他のJAXA研究部門との連携が希薄となり、研究能力が低下する懸念がある。 ・また、秋田県からの説明の中で、「秋田大学とは、ハイブリットロケットの開発などで協力関係にある。」との記載があるが、地元公設試の県産業技術センターが参画しているとされる秋田大学におけるハイブリットロケットエンジンの開発については、共同研究等の技術連携を行っているものではない。なお、イベント時に、能代市からの要請に基づき、能代ロケット実験場を使用したハイブリットロケットエンジンの燃焼試験を実施した実績はあり、その際、JAXAが計画審査や安全審査を実施した。</p> |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|-------------------|---|---|
| <p>研究能力の確保・向上</p> | <p>・当県では、今後5年間で風力発電量を倍増させる計画が進む中、その電力の一部を水素に変換し、まさにグリーン水素を常温常圧で輸送する技術に関して、千代田化工建設株式会社と秋田県が昨年8月に覚書を取り交わし、積極的な活用の検討を進めている。能代ロケット実験場は、風力発電が林立する中にあり、ロケットエンジンとともに燃料となる水素の研究拠点としても最適である。</p> <p>○研究資金が確保できるか ・実験頻度の高い部隊が能代に常駐すれば、実験のたびに研究スタッフが能代に移動している現状に比較して時間的にも資金的にも効率的な運用が可能になる。 ・また、能代ロケット実験場を基盤とした産学官連携拠点を整備すれば、共同研究を求める民間企業等からの資金の流入や国家プロジェクト採択による資金も期待できる。</p> <p>○研究機関・研究者等と迅速かつ効果的の連携が確保できるか ・上記のとおり、能代ロケット実験場と秋田大学や県産業技術センターとは連携体制にある。 ・秋田大学では、機械系を中心に宇宙関係の研究が進められているほか、伝統的に地質・資源系が強く、連携によって宇宙開発の応用を広げることが期待される。 ・県産業技術センターは、近年複合材料研究に力を入れ、JAXA調布で複合材料研究に従事した経歴を持つ職員がいるほか、JAXA調布に準じた評価機器を保有している。 ・また、材料開発、加工、評価の機器を揃え広範な試作ができるほか、超硬材料等に独自技術を有している。 ・さらに、地域の企業との共同研究や日常的な支援関係から個々の企業の能力を把握しており、試作加工や共同研究など求めに応じて適切な企業を斡旋することができる。 ・秋田大学の他の工学系高等教育機関としてシステム科学技術部を擁する秋田県立大学や秋田高専があり、隣県には弘前大学、岩手大学、山形大学、東北大学がある。岩手大学はIH1とジェットエンジンの共同研究関係にあり、東北大学は航空工学科や流体科学研究所を擁し、また金属を始めとする材料研究においても世界的拠点大学である。 ・近年、秋田県では航空機産業の発展が見られ、上述の生産設備や降着装置部品のほかに機体やエンジン部品、さらにはそれらの表面処理等高度な金属加工技術を持つ企業がある。 ・また、内装品の製造を通して樹脂や複合材料の加工や接着などの技術を持つ企業があるほか、航空機産業を東北全域で支援する東北航空宇宙産業研究会が組織され、東北地域の産学官全体を対象とした共同研究体の組織化、研究成果の民間移転が可能である。</p> | <p>・ロケットエンジン部門に属するほぼ全ての研究者が東京大学等と併任しており、併任のない2名についても衛星推進系の研究開発を実施しているため、相模原の大型研究施設の利用が必要である。また、能代実験場で試験を行う試験器材の試作や機能確認、設計と解析の妥当性確認は、相模原の試験棟で実施しているところ。宇宙技術の設計・解析には過去の実績や経験が求められる部分が多々あり、長年こうした設計・解析技術を培ってきた関東地区中心の業者（メーカー）との連携が重要である。仮に能代実験場に移転した場合には、試験を始めるまでの設計・解析に係る業務のために関東地区に出張する形となり、必ずしも効率的な運用にはならないことが強く懸念される。 ・加えて、相模原キャンパスにおけるプロジェクトに参画している企業の多くは、関東地区に拠点を置いており、こうした企業との連携に支障をきたす。例えば、秋田県の航空機関連企業との連携について、航空機製造技術とロケットエンジン研究は、必ずしも直結するものではなく、該当する航空機製造技術がロケットエンジン研究に応用可能であることの根拠については具体性がなく判断できない。</p> |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|--------------------------|---|--|
| <p>研究成果活用 の確保・向上</p> | <p>○産学官連携をしやすい体制が確保されるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田大学は、能代ロケット実験場でハイブリットエンジンの実験をしているなど協力関係にあり、このエンジンの開発には県産業技術センターや県内企業4社が参画している。 ・秋田大学内にある秋田宇宙開発研究所は、このエンジンを用いた高度60km付近を対象とした小型気象観測ロケットの事業化を模索している。 ・秋田県は、このフイーヅビリティースタディーを平成25年助成金の対象としたほか、産業技術センター等を通して支援を続けており、技術的な支援のほか、局面に応じて適切な地域企業を斡旋するなどの事業コーディネートにも関与している。 ・また、事業化においては、(公財)あきた企業活性化センターが、金融機関などと連携して資金調達や経営等の面から支援していくことになる。 ・上記の例にあるように、産学官連携案件においては、常に何らかの研究機関が連携事業の促進を図る体制になっている。 <p>○政策への反映を目的とした研究レギュラトリーサイエンスについて、行政との連携が確保できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田県の担当者が毎月開催する能代宇宙イベントの実行委員会に参加するなど、連携協定に基づいた実効的連携体制があり、前述のハイブリットロケット等産業化への萌芽が見られる研究開発に補助金を交付する等の支援をしてきた。 ・研究開発の発展段階に応じて、種々の支援制度が用意されており、それらをアレンジする産学官連携のコーディネータが配置されている。 ・秋田県は、イノベーションを地域産業振興の源泉であるとして、大学、金融機関、産業団体、産業支援機関等と連携して推進するため、産学官連携推進会議を設置し、情報共有による適時適切な支援を実施するほか、助成制度の創設など政策に反映させている。 ・県組織では、学術研究から産業化への萌芽までを扱う学術振興課と事業化を扱う地域産業振興課の2部署が連携し、学術研究の成果を地域産業に展開する体制ができています。 | <ul style="list-style-type: none"> ・相模原キャンパスにおけるプロジェクトに参画している企業の多くは、関東地区に拠点を置いており、こうした企業との連携に支障をきたす恐れがある。 |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|--------------|---|--|
| 地域の産業等への波及効果 | <p>・我が国の水素社会の早期実現を図るため、能代実験場は、1998年より開始された完全再使用型宇宙輸送システムの燃料に用いられた液体水素燃料に関する技術開発を通して、様々な産業応用への可能性を有する重要な場である。</p> <p>・これまでも液体水素に関わる周辺機器の安全設計に関する技術開発のほか、貯蔵技術や漏洩監視技術、さらにエネルギー面においては電力輸送に関わる超伝導技術の開発など、水素社会を形成させる要素技術の開発も進められている。</p> <p>・水素社会は、地球温暖化対策にも貢献することから急務である。秋田の風力発電と研究開発が進められている超伝導技術を合わせることで高品位な電力を発生させて優れたグリーン水素を秋田オリジナル技術を用いて生成する技術を産学官を中心に開発し、得られる水素を活用して発電し、次世代パワー半導体向け結晶成長の研究開発、さらに秋田県のコア技術である研磨技術を活用して、省エネルギーに資する産業展開も期待できる。その実験及び評価には防爆設備が整った本実験場の活用が期待される。</p> <p>・さらに、秋田大学や秋田県立大学と連携し、宇宙航空分野の人材教育の充実、国際学会などの招聘による研究者や地元企業技術者の交流促進、それによる地域事業の機会増大等が期待される。</p> <p>・東北地域では、公設試の連携による東北航空宇宙産業研究会が組織され、県境を越えた産学官連携体制ができており、能代ロケット実験場を起点とした新材料やその加工技術の蓄積、液体水素技術が日本さらには世界に貢献する多くの研究項目を有しているため、能代実験場における研究員の増員及び常駐により、研究の加速化が期待される。また、研究会によって成果を東北地域全体に波及することができ、同時に、東北全域の企業等をJAXAの研究に参画させることができる。</p> <p>・地域で勃興しつつある航空機産業の発展を加速するために、新素材やその加工法の進展も期待されている。</p> <p>・炭素系複合材料については、県産業技術センターが秋田大学とハイブリットロケットの機体を開発し、民間への技術移転を図る動きがあるが、このような大学や公設試によって得られた先端技術を民間移転することが多くの分野で展開可能となる。</p> <p>・また、これらの組織は実験機材の試作から成果の事業化に至るまで、JAXAの研究を支える組織としても機能している。</p> | <p>・現時点において、宇宙関連企業については、関東地方に所在する会社が約7割と大部分であるところ、これらの会社が移転や支店設置などの波及効果を生み出すまでの需要を見込むことは困難である。</p> <p>・また、秋田県は再生可能エネルギーの一部としての水素研究分野での連携を期待しているが、ロケットのエンジンの効率化等を実施するJAXAとは、研究対象、関連するメーカーなどは異なる。これまでも秋田県の企業との液体水素の共同研究実績はなく、移転で県が期待する水素研究分野での連携は実現困難である。</p> |
| 運営の効率の確保 | <p>・現状、能代ロケット実験場では、年10回程度の実験が行われ、10人から50人の研究スタッフが来られる。1回当たりの滞在期間は1～3週間であり、1年の大半で活用されているが、固体ロケットの燃焼実験のような3週間に及ぶ場合、実験設備の組立てに1週間、実験に1週間、実験設備の解体・撤去に1週間といったスケジュールになっており、その度ごとに用いる実験計測機器の搬送が行われている。</p> <p>・研究員の常駐に伴って企業などからの実験依頼にも適宜応えることが可能となり、水素社会に向けた早急な実現が見込まれる。また、実験場を拡張することにより、実験頻度の高い設備を常設することで実験効率の向上、移動に必要な物流コストや高価な装置の欠損予防にも貢献でき、時間的にも資金的にも抑えることができ、ひいては我が国の宇宙開発のみならずエネルギー変換を加速する意義が見い出され大きく期待される場所である。</p> <p>・現在までに、能代ロケット実験場の所長と意見交換しており、提案を踏まえ、相模原の宇宙科学研究所やJAXA本部との協議を進めていきたい。</p> | <p>・ロケットエンジン研究部門は、部門として個別に組織を形成しているものではなく、人工衛星等の推進系などと一体的に組織を運営している。秋田県に移転した場合、他のJAXA研究部門との連携が希薄となり、研究能力が低下する懸念がある。</p> <p>・能代実験場で試験を行う試験器材の試作や機能確認、設計と解析の妥当性確認は、相模原の試験棟で実施しているところ。宇宙技術の設計・解析には過去の実績や経験が求められる部分が多々あり、長年こうした設計・解析技術を培ってきた関東地区中心の業者（メカ）との連携が重要である。仮に能代実験場に移転した場合には、試験を始めるまでの設計・解析に係る業務のために関東地区に出張する形となり、必ずしも効率的な運用にはならないことが強く懸念される。</p> <p>・なお、現行においても能代ロケット実験場には常駐者が配置されており、「企業などからの実験依頼」に適時に対応しているところ。</p> |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|------------|---|---|
| 条件整備 | <p>○施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能代ロケット実験場の周辺は、防風林の中で近くに集落もないことから、安全に配慮しながら容易に拡張できる。 ・また、交通の利便性を考慮して能代市内に研究棟等を設ける場合でも、不動産価格は安く、利便性を確保したまま低廉に確保することができる。 ・なお、能代市では、空いている私有地を無償提供する意向で、敷地面積6,620㎡、同13,904㎡の2か所の土地をリストアップし、周辺の環境整備等にもできる限り協力したいとしているほか、条件に応じて他に提供可能な土地も検討するとしている。建物に関しては、仮に要望があれば、活用可能な市内の空きビル等の斡旋を行うほか、市所有の建物であれば、無償提供又は一定条件付での貸与等も可能としている。 <p>○組織・費用が増大するものになっていないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実験の都度、相模原から能代への人員、計測装置・機器の移動やセットアップ時間が不要となることから、経費や研究時間の有効活用化が期待される。 ・相模原の宇宙科学研究所は、研究室やプロジェクトチームの集合体として構成されているが、それらの中で研究開発が、実機実験の局面に入ったチームを能代ロケット実験場に異動させる等の運用をすれば、組織の効率的な運営に資する。 <p>○職員の生活環境・住環境が確保されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本実験場は能代市民の誇りである。常駐や拡充されることにより市民より大いに歓迎されるものと期待するとともに、今後、JAXAの研究員や大学関連研究者、民間企業の研究者が集うことで学究都市のイメージが定着するものと期待される。まさに研究者にとって研究しやすい環境となる。 ・白神山地を北に仰ぎ、西に日本海を臨む能代市は、風光明媚にして快適な住環境を提供できる。 ・秋田県海岸北部の中心都市として中核医療機関や大規模ショッピングモールがあり、生活上の利便性は確保されている。 ・能代ロケット実験場から能代市中心部へは自動車で15分程度で、職住近接によるワークライフバランスの取れたストレスの少ない生活が実現できる。 ・能代市内にはアパート・マンション等の賃貸物件も多く、職員の住居確保は容易であるほか、能代市では、移住・定住促進のための空き家バンク制度を設けており、賃貸若しくは売買可能な空き家の紹介も可能である。 ・また、秋田県の小中学校の教育水準は全国トップクラスであり、家族同伴の移転先としても優れた地域といえる。 ・能代市から秋田大学や県産業技術センターのある県庁所在地の秋田市へは、高速道路で30分程度で結ばれている。 ・秋田市内にある秋田空港から60分で羽田空港へ1日9便、また、伊丹空港へは90分で1日6便の定期路線があるほか、能代市から自動車で30分程度の距離に大館能代空港があり、羽田空港へ1日2便の定期路線がある。 ・秋田-盛岡-仙台-東京を結ぶ秋田新幹線は、1時間に1本で東京へ最短3時間37分である。 ・能代市は、古くは木材産業の集積地として知られ、木材機械で培われた金属加工や機械制御技術があり、秋田県立大学付属木材高度加工研究所を核とした先進的木工技術が見られる。 ・また、180万kW級の大規模石炭発電所や、風況の良さから集積が進む風力発電所やそれらのメンテナンス基地があるエネルギー産業の街でもある。 | <ul style="list-style-type: none"> ・相模原キャンパスのロケットエンジン部門と能代ロケット実験場の実験施設の統合を行う場合、単なる移転のみならず、能代ロケット実験場の実験設備の整理統合が必要となることが懸念される。 ・なお、秋田県からの説明の中で「研究開発が、実機実験の局面に入ったチームを能代ロケット実験場に異動させる等の運用をすれば、組織の効率的な運営に資する。」との提案があるが、研究者は、大学院教育及び他のプロジェクトを兼務しているため、仮に実機実験のフェーズに入ったプロジェクトチーム員を能代に常駐させることとした場合には、こうした他の業務のために相模原や関東地域を中心に頻繁に出張する必要が生じることとなり、費用の増大につながる恐れがある。 |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|------------|---|--------|
| その他特記事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙開発は先端技術研究の場であり、我が国の国際競争力に直結する分野である。 ・太平洋側に集中するJAXAの研究施設の一部を、能代ロケット実験場に移転させることは、危機管理の面からも合理的である。 ・東北に位置する能代ロケット実験場の常設研究施設としての整備は、我が国の宇宙開発の発展に資するだけでなく、大規模災害に備えた危機管理や、東日本大震災からの復興促進、さらには均衡ある国土の発展に寄与するものと考えられる。 ・能代ロケット実験場の拡充は、発展する航空機産業と相まって、東日本に航空宇宙産業の新たな拠点を形成するものであり、東北地域の産業の高度化を牽引するものとして期待される。 ・宇宙開発は、新たな産業を生み出すインキュベーション的な重みがあり、技術的・経済的側面だけでなく、科学技術の象徴である。 ・東北地域の子どもたちへ、科学への関心と地域への誇りを与える意味でも、能代への研究員の移転と拠点化を期待する。 | |

| | |
|-----------|--|
| 提案の概要 | 生物系特定産業技術研究支援センターのうち、水田生産システム研究部門の一部研究機能(水田農業に関するもの)の移転 |
| 検討対象機関の概要 | <p>【機関名】 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター (埼玉県さいたま市)</p> <p>【職員数】 常勤職員 75名(研究職 62名、事務職 12名、技術専門職 1名)、非常勤職員 70名(研究系 13名、事務系 57名)</p> <p>※ 農業機械化促進業務勘定のみの員数</p> <p>【現在施設】 占有フロア延べ面積:30,928㎡、必要土地面積343,685㎡以上、必要圃場面積:約14 ha以上、トラクタテストコース等:約3ha以上</p> <ul style="list-style-type: none">・水田機械化実験棟(トラクタ、田植機、収穫機等水田機械の試作、試験、RC(鉄筋コンクリート構造))・乗用トラクタ等のキャブ・フレームの強度試験等を行う安全キャブフレーム実験棟・乗用トラクタ、田植機、農業用薬剤散布車等の検査・鑑定等に利用する全天候実験棟(RC) 等 <p>その他の必要施設</p> <ul style="list-style-type: none">・試作機器類、研究・検査用測定機器の製作、改造、修理を行う試作工場・ロボット農業実験棟及び無人作業フィールド <p>【必要機材】</p> <ul style="list-style-type: none">・研究用(構造寸法測定装置、散布性能測定装置等)や検査鑑定用に利用する測定機器(PTO性能、けん引性能、各種プレーキ性能、安全キャブ・フレームの強度試験、刈刃の耐衝撃性等の安全性能、排出ガス性能、省エネ性能等)・大型、小型の農業機械の使用条件を再現する各種シミュレーション装置 等 <p>【研究実績】</p> <p>《主な研究》</p> <ul style="list-style-type: none">・農業機械化促進法に基づいて、研究開発に長期間を要し投資リスクの高いことや、マーケットサイズが小さいことから民間で着手されにくい分野の農業機械の開発 <p>《主な研究成果》</p> <ul style="list-style-type: none">・キャベツ・ネギ等の各種野菜用の収穫機・米麦大豆等収穫を可能とする汎用コンバイン等 <p>《共同研究、委託研究等連携先》</p> <p>大学:東京農工大学、九州大学、新潟大学等</p> <p>国立研究開発法人:中央農業研究センター(農研機構)、北海道農業研究センター(農研機構)、東北農業研究センター(農研機構)</p> <p>民間会社:(株)クボタ、ヤンマー(株)、井関農機(株)、三菱農機(株)などの農業機械メーカー 等</p> <p>公立機関:岩手県、埼玉県、長野県、富山県、鹿児島県などの公立試験研究機関 等</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・生研センターの農業機械化促進業務は、農業機械化促進法に基づき、国の定める高性能農業機械の開発方針に基づく研究や農作業の安全確保、排ガス規制や農業機械の国際標準化への対応等に係る検査・鑑定を一体的に推進しうる政策性の強い業務を担っている。・生研センター内の施設は、地元さいたま市より平成3年から一時避難場所として指定され、平成24年10月29日から「災害時における避難場所等としての利用に関する協定」を締結、さらに今年7月1日付けの再締結により生研センター内全域が地域の広域避難場所として指定されるなど地元との関係も強い。 |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|-------------------|--|---|
| <p>研究能力の確保・向上</p> | <p>○優秀な研究人材が確保できるか ・県内には理系の高等教育機関として、国立大学法人 秋田大学、公立大学法人 秋田県立大学、独立行政法人 国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校が存在し、特に農業分野では、県立大学生物資源科学部に土壌研究、育種、機能性食品等の分野で国内で著名な教授陣が在籍している。 ・また、工学系の分野でも、県立大学システム科学技術学部に農業機械開発に関連する機械知能システム、電子情報システムの優秀な教授陣が在籍しているほか、工業高等専門学校の教授陣とも連携できる体制が構築されており、優秀な研究人材の確保が可能である。 ・さらに、このような優れた研究人材が確保されていることにより、全国から優秀な学生が集まり、毎年社会に輩出されているほか、県内で4校指定されているスーパーサイエンスハイスクールでは科学分野で幅広く活躍できる人材育成を進めており、次代の研究を担う人材育成が期待できる。</p> <p>○優れた研究環境が確保できるか ・移転先の大仙市は、全国屈指の稲作地帯であり、大区域に整備された広大な農地と肥沃な土壌条件、夏場の十分な日照と収穫期の大きな日較差等の恵まれた気象条件、豊かな水利環境など、稲作に適した各種条件が備わっているほか、夏場の気象が安定していることから、得られるデータの年次間差が少ないなど、水田作技術研究を進める上で極めて優良な環境が確保されている。 ・また、JA単位で米の集荷量日本一を誇り、全国トップレベルの量の米の輸出にも取り組んでいるJA秋田おぼこや、大規模水田農業経営に取り組む農業法人が多数存在するほか、当県の大潟村では500戸を超える農家が平均15haの水田を利用して大規模水田作経営を展開しており、大区域水田圃場における稲作等の生産技術に関するノウハウも豊富であることから、水田基盤の効率的活用に向けて開発された水田作技術を現地で実証し、迅速な普及拡大を図る上では他に類を見ない優良な研究環境といえる。 ・大仙市は、農業を基幹産業と位置付け、稲作を基本とした水田農業を実践しており、米の収穫量は新潟市に次ぐ全国第2位を誇っている。担い手としての認定農業者や農業法人、新規就農者も秋田県下で最も多く、近年、大区域汎用型のほ場整備事業が市内各地域で行われるなど生産環境の整備を進めており、試験研究の実証に必要な大規模ほ場（フィールド）の確保について、所有農家との調整等の協力を行うとしている。</p> <p>○研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携が確保できるか ・米を中心とした水田農業は、秋田県農業の基幹であることから、研究分野においても水田作に関わる領域には県立大学、県農業試験場ともに、多くの人材が確保され、これまで多くの研究成果を上げている。 ・また、県内では大手農機具メーカーなどとコンソーシアムを構成した研究も行ってきており、大学や公設試験場等の豊富な水田作研究の人材資源を最大限に活用しつつ、民間企業を含めて迅速で効果的な連携が十分に可能である。</p> <p>○研究資金が確保できるか ・県立大学や県農業試験場においては、大学や県が独自に研究予算を措置しているほか、県外の大学、国や他県の試験研究機関、農機具メーカーなど民間企業とコンソーシアムを構成した競争資金の活用、民間企業からの資金提供による受託研究など、課題に応じ様々な既存ツールを活用して研究資金を確保してきている。 ・今後もこのような形での資金調達が可能であり、加えて地元の民間企業による農業関連での取組と連携も考えられることから、研究資金の確保は十分に期待できる。</p> <p><備考> ・県内の大学等、公設試験研究機関、商工団体、企業などが参画し、H23年4月に産学官連携を促進する組織として「秋田産学官ネットワーク」が発足。 ・県立大学では「地域連携・研究推進センター」をH15年4月に開設し、産学官連携を強化。 ・県立大学では「新たな機能を持つコメ開発」、「地球温暖化に対応した気象変動に対応した安定生産技術の開発」、「コメを利用した新たな機能性食品開発」等を推進している。コメ研究に係る研究者は26名在籍。 ・県農業試験場では、「水稻品種開発」、「省力安定生産技術開発」を推進しており、当該研究に従事する研究者は21名。</p> | <p>(優秀な研究人材・優れた研究環境の確保) (研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保) ・生物系特定産業技術研究支援センター(生研センター)は、国レベルの農機具の開発・改良及び農業機械の性能、安全性等に関する検査・鑑定を行う我が国唯一の研究機関であり、土地利用型作物、園芸、畜産等に関する農業機械開発の多様な研究蓄積と農機具の検査・鑑定による最新鋭の機械を評価する技術力が一体となった基盤の上に立って、民間企業のみでは実用化が困難な我が国農業の先導的な機械の開発に、全国各地の教育機関、研究機関及び農業機械メーカー等と協力・連携して取り組んでいる。また、最近では、農業機械へのロボット・ICT、新素材等の技術導入が重要な研究要素となっており、異業種との連携はますます重要となっているところである。移転した場合においても研究能力の確保・向上のためには、現在と同等の連携体制を保つ必要がある。このように、農業機械の研究開発から製品化に係る研究開発と検査鑑定の一体的な実施が不可欠であり、一研究部門を切り出すことは、安全性の向上はもとより、機械横断な技術の活用をはじめ、業務の遂行に大きな支障をきたすことになる。</p> <p>・また、水田用の農業機械といえども、地域の自然条件、社会経済条件に大きく影響されるものであり、全国の農業を視野に入れて、各地域の農業機械メーカーや公設研究機関等と連携して、新しい農業機械の開発・実用化・普及を行っている生研センターにとっては、秋田県における交通の利便性を考慮すると、全国規模で展開する研究に係る連携協力、技術指導等迅速かつ効果的な対応が困難になる。</p> <p>・さらに、平成28年度の独法統合に当たっては、今後の農業を支える革新的な技術体系化やスマート農業を推進する中核的な研究機関としての役割を担うこととなり、つくば地域の農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)の育種、栽培等各研究分野との連携を更に推進することとしているため、新たな統合法人としての役割を果たす上でも支障をきたすこととなる。</p> |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|--------------|--|--|
| 研究成果活用の確保・向上 | <p>○産学官連携をしやすい体制が確保されるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県を網羅する「秋田県産学官ネットワーク」の設置により、国内外の産学官金の関係機関とのネットワーク化を進め、ワンストップで、産業界や生産現場等と研究機関が最適パートナーとなるよう橋渡しする体制が整備されている。 ・また、これまでも東北農業研究センター、県立大学、県農業試験場、民間企業のコンソーシアムによる競争資金獲得による共同研究の実績があり、円滑な産学官連携を組める体制が確保されている。 <p>○政策への反映を目的とした研究(レギュラトリーサイエンス等)について、行政との連携が確保できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業試験場では、行政や生産現場から研究要望を汲み取り、課題化し、さらに関係機関や農家と連携しながら研究を実施することで成果を積み上げてきており、水田作研究分野の基盤的・先導的な技術課題については、東北地域及び全国的な技術的課題として捉え、研究課題化の提案を行ってきている。 ・全国的な取組として、生産コストを4割削減するなどの水田輪作技術開発に係る研究に5年間取り組んできた実績については、その成果を行政施策に反映してきており、行政との連携は十分に確保されている。 <p><備考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ではH23年3月に「あきた科学技術振興ビジョン」を策定し、基本方向の1つとして「秋田発イノベーション」を創出する産学官連携の促進」を位置付け、共同研究拠点の整備・活用、産学官連携ネットワーク活動等を推進することとしている。 ・県農業試験場では、農林水産省委託プロジェクト「担い手の育成に資するIT等を活用した新しい生産システムの開発(H19-21)」「水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発(H22-23)」の研究に参画し、低コスト水田輪作技術体系として、水稲無代かき湛水直播栽培技術と大豆無培土栽培技術を開発。 ・県立大学と県農業試験場では、農林水産省・食品産業科学技術開発研究推進事業「排水不良転換畑における緑肥植物と粃殻補助暗渠による大豆・エダマメ多収技術の確立(H24-26)」に参画。「ヘアリーベッチを利用したダイズ・エダマメ増収技術マニュアル(H27年2月)」を作成。 ・県では、水稲直播研究成果として、水稲直播用高速点播機構(特許権(第5007974号))を所有。 | <p>(産学官連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の活用の確保・向上では、切り分けられた研究部門が仮に秋田に移転した場合、研究分断によるノウハウの共有が難しくなることや、検査鑑定との連携が難しくなることから、製品化に向けた機械の安全性・耐久性、信頼性の弱体化等が懸念されることから、国レベルでの高い研究水準を保つことが困難となる。また、研究者の移動、農業機械メーカーからの機械の運搬に関する利便性を考慮すると秋田県あるいは東北地域以外の全国各地域の農業機械メーカーや公設研究機関等と迅速かつ効果的な連携協力が難しくなり、従来より活用に支障をきたすこととなる。 |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|--------------|---|---|
| 地域の産業等への波及効果 | <p>○なぜその地域か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当県は米生産量が全国3位で、大区画水田整備率が高いほか、大規模農業のモデル農村である大潟村を有するなど、我が国を代表する水田農業地域であり、大仙市に設置されている同機構東北農業研究センター大仙研究拠点に、同機構の生物系特定産業技術研究支援センターの一部研究機能を移転することで、水田農業に関する研究機能を集約しようとするものである。 <p>○強みをもつ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致希望機関における次の研究分野は、大規模水田機能の活用には欠かせない分野である。 <ul style="list-style-type: none"> * 水田における高効率・高位生産機械の開発改良に関する研究 ・こうした分野の研究機能を大仙研究拠点に移転し、高度な水田営農に関する研究を進めるとともに、その成果を踏まえ、大区画水田営農に関するノウハウがある担い手のもとで実証研究を行うことにより、省力・低コスト生産技術開発分野の研究機能の強化と、研究成果の早期移転が図られ、当県の総合戦略の重要な要素である強い担い手づくりや、水田農業の再編強化に大きく寄与することが期待できる。 ・なお、大仙研究拠点が所在する大仙市は、農業が基幹産業で、国内有数の米集荷量を誇るJA秋田おばこの拠点でもあり、水田作に係る技術開発については、地域の農業関係者も注視している。 ・また、これまでも新規性の高い取組に挑戦してきた地域で、米の輸出に対しても積極的に取り組んでいる。 <p>○具体的に想定される研究課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水田農業の全国共通課題に対応した技術開発（日本の水田農業研究の拠点化に伴う機能強化分野） <ul style="list-style-type: none"> ・国の米政策が見直されるとともに、農産物貿易が拡大傾向にある中で、生産に係る超省力化と多収化による飛躍的な収益性向上を図る技術確立は、全国共通の課題として喫緊の対応が必要である。このため、国内においては、大区画水田圃場整備率が高く、全国を代表する水田土壌を有する大仙研究拠点において、この技術確立に向けた、農作業効率化に資する農作業機械改良や高収益化に資する水田輪作技術開発を実施する。技術開発や実証、普及、改良に当たっては、秋田県内、大仙研究拠点周辺の担い手やJA等を巻き込んだ取組が行えるよう工夫する。 <ul style="list-style-type: none"> * 全国共通な「水田営農の超省力・高収益の実現」に向けた技術開発研究（* 大区画圃場における農作業機械による超省力・高能率化に関する研究分野の課題化等） 2 寒冷地における水田輪作技術開発に関する研究（継続研究分野） <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決のため、引き続き、寒冷地における水田営農に関する技術開発研究分野での課題化等 <p><備考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米生産量（H26） <ul style="list-style-type: none"> 当県：546,500t 全国：8,439,000t ・ 大区画（1ha以上）水田整備率（H25） <ul style="list-style-type: none"> 当県：15.4% 全国平均：9.0% ・ JA秋田おばこ（H26） <ul style="list-style-type: none"> 米集荷量：65,168t 米輸出量：1,124t | <p>（地域産業のポテンシャルの向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転した場合、秋田県での農作業機械開発への波及効果は見込まれる。ただし、生研センターにおける農業機械の研究開発は、全国レベルでの普及を図る必要があることから、優れた技術を有する全国各地域の農業機械メーカー、公設研究機関、大学等との連携協力が必要である。 |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|------------|--|--|
| 運営の効率の確保 | <p>・水田農業に関する様々な研究機能を大仙研究拠点に集約することにより、各研究分野の連携が深まるほか、全国の農業関係者は当県大仙市の研究機関1か所で様々な助言を受けることができるようになる。</p> | <p>(効率性の確保) ・水田農業に関わらず多様な農業分野の機械化を進めていく上で、高性能化が著しい実用的な農業機械の開発には安全性の確保とICT技術の応用が不可欠となっている。安全性やICTを含む複数の研究部門を有する生研センターは、各部門の連携の下で、開発から検査鑑定までの業務を一体的に行っていく必要があり、研究成果(開発機械)の性能や安全性等についての試験や評価は本所(さいたま市)で行うことが不可欠であり、一部の研究機能のみ切り離して移転した場合その側面は極めて非効率となる。</p> |
| 条件整備 | <p>○施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか ・同機構の研究機能のうち、水田農業に関する機能を大仙研究拠点に集約することにより、既存施設を活用しながら研究機能を高めようとする効率的な取組である。 ・施設確保が必要な場合にあっては、既存の土地での対応が可能と考えているが、移転施設規模に合わせ市有地等の提供を検討する。</p> <p>○国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか(施設を新たに整備する必要がある場合、国・独立行政法人の方針に沿ったものか等) ・既存の機関である大仙研究拠点の機能を拡充する提案であり、施設整備について大規模な初期投資は要しない。 ・設備についても、同機構内での移転となることから、財産処分や新規購入を要しない。</p> <p>○職員の生活環境・住環境が確保されているか ・大仙研究拠点の職員数は40名(H26)で、うち研究職員が18名、一般職員が5名、その他職員が17名となっている。自宅から通勤する職員以外について、同機構の職員住宅や、市内の民間賃貸住宅などで住環境が確保されており、一定数の職員の増加にも対応できる。 ・大仙研究拠点周辺及び同拠点から5km程の秋田新幹線JR大曲駅東口周辺には、民間アパート等の賃貸住宅が100棟以上ある。また、大仙市の中心市街地であるJR大曲駅周辺は、二次医療圏を担う中核病院やショッピングモール等が整備されているほか、近年、民間アパートの新規着工が増加しているなど、都市機能が整っている。</p> | <p>(施設確保等) ・研究拠点として、農業機械の試作等を行う工場、試験ほ場(農家実証ほ場とは別)等、施設の設置・移転費用が新たに必要である。</p> <p>・生研センターにおいては、農業機械の効率的・効果的な開発を支えている試作工場等を設置しており、こうした施設を分割して新たに設置することは非効率である。</p> |
| その他特記事項 | <p>・東京圏(さいたま市)にある生物系特定産業技術研究支援センターの機能を一部移転する提案で、東京一極集中の是正に資する内容となっているが、水田農業に関する研究機能を集約する提案であり、東京圏外(つくば市)にある中央農業総合研究センターの機能の一部移転を含んでいる。</p> | <p>・農業・食品産業技術総合研究機構は、28年4月より組織の見直しが行われる予定であり、その際、地域研究センターの機能強化を図り、農業機械化促進業務についても地域との連携を強化する予定である。その中で、生研センターの一部を誘致した場合、東北農業研究センターと連携が容易になるとは考えられるが、九州地方など東北地方と異なる研究課題に対する対応において、秋田県からの移手段、開発機械の運搬を伴う現地試験等、他地域センターとの効率的な連携が厳しい状況になる。</p> <p>・生研センターは、農業機械メーカー、地方公共団体等の国以外の出資も受けている機関であり、これまでの業務関係や利便性の観点から、これら出資者の理解を得ることが困難ではないかと思慮している。</p> |

| | |
|-----------|---|
| 提案の概要 | 中央農業総合研究センターのうち、水田輪作システム研究部門の一部研究機能(水田農業に関するもの)の移転 |
| 検討対象機関の概要 | <p>【機関名】 農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター(水田輪作システム研究部門)(茨城県つくば市) 【職員数】 常勤職員 24名(研究職 18名、技術専門職 6名)、ほか事務職 35名(センター全体で共通)、非常勤職員 6名(研究系:6名) 【現在施設】 占有フロア延べ面積:1,699㎡、建物の構造:RC(鉄筋コンクリート構造)、必要圃場面積:310㎡(茨城県つくば市) 【必要機材】 《農業機械》 トラクタ、無人トラクタ、田植機、無人田植機、播種機、乗用管理機、コンバイン、無人コンバイン、籾摺機、均平機、溝堀機等 《実験機器》 乾燥機、冷蔵庫、タンパク測定機、粒判別機、窒素分析機、人工気象機器等 《工作機械等》 マシニングセンタ、旋盤、ボール盤、のこ盤、溶接機(ガス、交流式、直流式、半自動式、スポット式)、プラズマ切断機、シャーリングマシン、スライス盤、ベンダー、3本ロール、木工加工機(パネルソー、自動カンナ盤)等 【研究実績】 《主な研究》 ・関東・東海地域の水田輪作システム(中央農業総合研究センターは、関東・東海・北陸地域を担当しているが、北陸地域の水田輪作は、新潟県内に拠点を設置して実施) 水稲・麦・大豆を基幹とする輪作システムや多収で低コストのイネ生産システムの確立。排水促進と地下灌漑が可能な地下水位制御システムを活用して、省力的で低コストな不耕起栽培体系や小明渠浅耕栽培体系による稲・麦・大豆の2年4作や、3年5作の多毛作による輪作体系を開発。 ・高度生産管理支援システム 圃場内での作業を無人で行う農作業ロボットによる超省力作業体系を構築。 《共同研究、連携先》 大学:首都大学東京、 公立機関:関東農政局、関東・東海各都県の普及指導機関や試験研究機関 国立研究開発法人:農業環境技術研究所、宇宙航空研究開発機構、農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)のうち作物研究所 民間企業:(株)丸山製作所 【その他】 ・近年の機械開発にはICT(情報通信技術)企業や、産業技術総合研究所、宇宙航空研究開発機構等の国立研究開発法人との連携が不可欠。 ・水田輪作システムや水田作における作業体系に関する研究は、全国的に重要課題であり、気象、土壌、輪作体系など、地域によって大きく異なる諸条件に応じた技術開発が必要なため、全国5つの地域農業研究センターで分担と連携を図りつつ推進しているところ。このうち、当センターでは、関東・東海地域の諸条件に応じた研究を推進。東北地域については、東北農業研究センターの本所(盛岡)と大仙研究拠点(秋田県)で対応。</p> |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|-------------------|--|---|
| <p>研究能力の確保・向上</p> | <p>○優秀な研究人材が確保できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内には理系の高等教育機関として、国立大学法人 秋田大学、公立大学法人 秋田県立大学、独立行政法人 国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校が存在し、特に農業分野では、県立大学生物資源科学部に土壌研究、育種、機能性食品等の分野で国内で著名な教授陣が在籍している。 ・また、工学系の分野でも、県立大学システム科学技術学部に農業機械開発に関連する機械知能システム、電子情報システムの優秀な教授陣が在籍しているほか、工業高等専門学校の教授陣とも連携できる体制が構築されており、優秀な研究人材の確保が可能である。 ・さらに、このような優れた研究人材が確保されていることにより、全国から優秀な学生が集まり、毎年社会に輩出されているほか、県内で4校指定されているスーパーサイエンスハイスクールでは科学分野で幅広く活躍できる人材育成を進めており、次代の研究を担う人材育成が期待できる。 <p>○優れた研究環境が確保できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転先の大仙市は、全国屈指の稲作地帯であり、大区画に整備された広大な農地と肥沃な土壌条件、夏場の十分な日照と収穫期の大きな日較差等の恵まれた気象条件、豊かな水利環境など、稲作に適した各種条件が備わっているほか、夏場の気象が安定していることから、得られるデータの年次間差が少ないなど、水田作技術研究を進める上で極めて優良な環境が確保されている。 ・また、JA単位で米の集荷量日本一を誇り、全国トップレベルの量の米の輸出にも取り組んでいるJA秋田おぼこや、大規模水田農業経営に取り組む農業法人が多数存在するほか、当県の大湯村では500戸を超える農家が平均15haの水田を利用して大規模水田作経営を展開しており、大区画水田圃場における稲作等の生産技術に関するノウハウも豊富であることから、水田基盤の効率的活用に向けて開発された水田作技術を現地で実証し、迅速な普及拡大を図る上では他に類を見ない優良な研究環境といえる。 ・大仙市は、農業を基幹産業と位置付け、稲作を基本とした水田農業を実践しており、米の収穫量は新潟市に次ぐ全国第2位を誇っている。担い手としての認定農業者や農業法人、新規就農者も秋田県下で最も多く、近年、大区画汎用型のほ場整備事業が市内各地域で行われるなど生産環境の整備を進めており、試験研究の実証に必要な大規模ほ場(フィールド)の確保について、所有農家との調整等の協力を行うとしている。 <p>○研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携が確保できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米を中心とした水田農業は、秋田県農業の基幹であることから、研究分野においても水田作に関わる領域には県立大学、県農業試験場ともに、多くの人材が確保され、これまで多くの研究成果を上げている。 ・また、県内では大手農機具メーカーなどとコンソーシアムを構成した研究も行ってきており、大学や公設試験場等の豊富な水田作研究の人材資源を最大限に活用しつつ、民間企業を含めて迅速で効果的な連携が十分に可能である。 <p>○研究資金が確保できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立大学や県農業試験場においては、大学や県が独自に研究予算を措置しているほか、県外の大学、国や他県の試験研究機関、農機具メーカーなど民間企業とコンソーシアムを構成した競争的資金の活用、民間企業からの資金提供による受託研究など、課題に応じた様々な既存ツールを活用して研究資金を確保してきている。 ・今後もこのような形で資金調達が可能であり、加えて地元の民間企業による農業関連での取組と連携も考えられることから、研究資金の確保は十分に期待できる。 <p><備考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の大学等、公設試験研究機関、商工団体、企業などが参画し、H23年4月に産学官連携を促進する組織として「秋田産学官ネットワーク」が発足。 ・県立大学では「地域連携・研究推進センター」をH15年4月に開設し、産学官連携を強化。 ・県立大学では「新たな機能を持つコメ開発」、「地球温暖化に対応した気象変動に対応した安定生産技術の開発」、「コメを利用した新たな機能性食品開発」等を推進している。コメ研究に係る研究者は26名在籍。 ・県農業試験場では、「水稲品種開発」、「省力安定生産技術開発」を推進しており、当該研究に従事する研究者は21名。 | <p>(優秀な研究人材・優れた研究環境の確保) (研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国農業の最も重要な地位を占める水田作に関する研究は、中央農業総合研究センター等、農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)の5つの地域農業研究センターが地域を分担して取り組んでおり、そのうち中央農業総合研究センター(水田輪作システム研究部門)は、関東・東海地域を対象とした水田輪作に関する研究を行っている。 ・移転の候補地として挙げられている東北農業研究センター大仙研究拠点(秋田県大仙市)は、東北地域の水田作研究の拠点であるが、関東・東海地域とは気候条件等が大きく異なっており、当該拠点において、関東・東海地域の気象条件等を整え関東・東海各都県と連携を図りながら、関東・東海地域向けの水田輪作に関する研究を実施することは困難である。 ・特に大仙研究拠点においては、気象条件から関東・東海地域の水田輪作の検討に欠かせない小麦作を組み入れた水田輪作体系の試験が実施出来ない。 ・一方で、関東・東海地域内での関東・東海向け水田輪作研究が行えなくなる。特に関東・東海地域で実施する研究成果は、南東北や関東以西に適用できるものも多く汎用性が高い。 ・また、野菜茶業研究所つくば野菜研究拠点との連携を図りつつ、「儲かる農業」の実現に資する水田輪作システムの確立に向けた重要な研究として、機械作業分野において輪作作物としての野菜の機械化一貫作業体系に関する研究を推進している。 ・作業技術分野においてはイネ、ムギ類、ダイズの乾田直播、不耕起播種などの省力技術の開発に関して、産業技術総合研究所や宇宙開発研究機構と共同で農業機械の開発を行っており、移転により、このような連携が困難となる。 |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|--------------|--|---|
| 研究成果活用確保・向上 | <p>○産学官連携をしやすい体制が確保されるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県を網羅する「秋田県産学官ネットワーク」の設置により、国内外の産学官金の関係機関とのネットワーク化を進め、ワンストップで、産業界や生産現場等と研究機関が最適パートナーとなるよう橋渡しする体制が整備されている。 ・また、これまでも東北農業研究センター、県立大学、県農業試験場、民間企業のコンソーシアムによる競争資金獲得による共同研究の実績があり、円滑な産学官連携を組める体制が確保されている。 <p>○政策への反映を目的とした研究(レギュラトリーサイエンス等)について、行政との連携が確保できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業試験場では、行政や生産現場から研究要望を汲み取り、課題化し、さらに関係機関や農家と連携しながら研究を実施することで成果を積み上げてきており、水田作研究分野の基盤的・先導的な技術課題については、東北地域及び全国的な技術的課題として捉え、研究課題化の提案を行ってきている。 ・全国的な取組として、生産コストを4割削減するなどの水田輪作技術開発に係る研究に5年間取り組んできた実績については、その成果を行政施策に反映してきており、行政との連携は十分に確保されている。 <p><備考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ではH23年3月に「あきた科学技術振興ビジョン」を策定し、基本方向の1つとして「秋田発イノベーションを創出する産学官連携の促進」を位置付け、共同研究拠点の整備・活用、産学官連携ネットワーク活動等を推進することとしている。 ・県農業試験場では、農林水産省委託プロジェクト「担い手の育成に資するIT等を活用した新しい生産システムの開発(H19-21)」「水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発(H22-23)」の研究に参画し、低コスト水田輪作技術体系として、水稲無代かき湛水直播栽培技術と大豆無培土栽培技術を開発。 ・県立大学と県農業試験場では、農林水産省・食品産業科学技術開発研究推進事業「排水不良転換畑における緑肥植物と籾殻補助暗渠による大豆・エダマメ多収技術の確立(H24-26)」に参画。「ヘアリーベッチを利用したダイズ・エダマメ増収技術マニュアル(H27年2月)」を作成。 ・県では、水稲直播研究成果として、水稲直播用高速点播機構(特許権(第5007974号))を所有。 | <p>(産学官連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果は、関東・東海地域の各自治体やJAが定める水田輪作指針等として活用されており、地元と連携した研究にも数多く取り組んでいる。例えば、茨城県筑西市や桜川市、千葉県横芝光町において現地生産法人等との連携のもとで現地実証試験を展開しているところであり、今後もこうした現地経営との協力関係を継続して周辺地域への開発成果の普及拡大に取り組んでいくこととしている。関東・東海地域と、東北地域とは気象条件等が異なるので、大仙研究拠点での研究成果は、関東・東海地域に適用できず、また、これまで進めてきた関東・東海地域の現場との連携も困難となる。 |
| 地域の産業等への波及効果 | <p>○なぜその地域か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当県は米生産量が全国3位で、大区画水田整備率が高いほか、大規模農業のモデル農村である大湯村を有するなど、我が国を代表する水田農業地域であり、大仙市に設置されている同機構東北農業研究センター大仙研究拠点に、同機構の中央農業総合研究センターの一部研究機能を移転することで、水田農業に関する研究機能を集約しようとするものである。 <p>○強みをもつ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致希望機関における次の研究分野は、大規模水田機能の活用には欠かせない分野である。 <ul style="list-style-type: none"> * 水田における省力機械化作業体系に関する研究 * 稲・麦・大豆等の水田輪作システムに関する研究 ・こうした分野の研究機能を大仙研究拠点に移転し、高度な水田営農に関する研究を進めるとともに、その成果を踏まえ、大区画水田営農に関するノウハウがある担い手のもとで実証研究を行うことにより、省力・低コスト生産技術開発分野の研究機能の強化と、研究成果の早期移転が図られ、当県の総合戦略の重要な要素である強い担い手づくりや、水田農業の再編強化に大きく寄与することが期待できる。 ・なお、大仙研究拠点が所在する大仙市は、農業が基幹産業で、国内有数の米集荷量を誇るJA秋田おぼこの拠点でもあり、水田作に係る技術開発については、地域の農業関係者も注視している。 ・また、これまでも新規性の高い取組に挑戦してきた地域で、米の輸出に対しても積極的に取り組んでいる。 <p>○具体的に想定される研究課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水田農業の全国共通課題に対応した技術開発(日本の水田農業研究の拠点化に伴う機能強化分野) <ul style="list-style-type: none"> ・国の米政策が見直されるとともに、農産物貿易が拡大傾向にある中で、生産に係る超省力化と多収化による飛躍的な収益性向上を図る技術確立は、全国共通の課題として喫緊の対応が必要である。このため、国内においては、大区画水田圃場整備率が高く、全国を代表する水田土壌を有する大仙研究拠点において、この技術確立に向けた、農作業効率化に資する農作業機械改良や高収益化に資する水田輪作技術開発を実施する。技術開発や実証、普及、改良に当たっては、秋田県内、大仙研究拠点周辺の担い手やJA等を巻き込んだ取組が行えるよう工夫する。 <ul style="list-style-type: none"> * 全国共通な「水田営農の超省力・高収益の実現」に向けた技術開発研究 (* 大区画圃場における農作業機械による超省力・高能率化に関する研究分野の課題化等) 2 寒冷地における水田輪作技術開発に関する研究(継続研究分野) <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決のため、引き続き、寒冷地における水田営農に関する技術開発研究分野での課題化等 | <p>(地域産業のポテンシャル向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東・東海地域に適用する技術を開発することから、移転した場合、秋田県への波及効果は期待できない。 |

| 検討・評価のポイント | 道府県の説明 | 各府省の見解 |
|------------|---|---|
| | <p><備考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・米生産量(H26) 当県:546,500t 全国:8,439,000t ・大区画(1ha以上)水田整備率(H25) 当県:15.4% 全国平均:9.0% ・JA秋田おぼこ(H26) 米集荷量:65,168t 米輸出量:1,124t | |
| 運営の効率の確保 | <p>・水田農業に関する様々な研究機能を大仙研究拠点に集約することにより、各研究分野の連携が深まるほか、全国の農業関係者は当県大仙市の研究機関1か所で様々な助言を受けることができるようになる。</p> | <p>(効率性の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東・東海地域向けの研究を関東・東海地域内ではなく、気象条件等が大きく異なる場所で実施することは困難。 ・既に東北農業研究センターの本所(盛岡)で、東北地域に適した水田輪作研究が行われているところであり、東北地域の水田輪作の研究を2箇所で行うことは困難になる。 |
| 条件整備 | <p>○施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同機構の研究機能のうち、水田農業に関する機能を大仙研究拠点に集約することにより、既存施設を活用しながら研究機能を高めようとする効率的な取組である。 ・施設確保が必要な場合にあっては、既存の土地での対応が可能と考えているが、移転施設規模に合わせ市有地等の提供を検討する。 <p>○国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか(施設を新たに整備する必要がある場合、国・独立行政法人の方針に沿ったものか等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の機関である大仙研究拠点の機能を拡充する提案であり、施設整備について大規模な初期投資は要しない。 ・設備についても、同機構内での移転となることから、財産処分や新規購入を要しない。 <p>○職員の生活環境・住環境が確保されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大仙研究拠点の職員数は40名(H26)で、うち研究職員が18名、一般職員が5名、その他職員が17名となっている。自宅から通勤する職員以外について、同機構の職員住宅や、市内の民間賃貸住宅などで住環境が確保されており、一定数の職員の増加にも対応できる。 ・大仙研究拠点周辺及び同拠点から5km程の秋田新幹線JR大曲駅東口周辺には、民間アパート等の賃貸住宅が100棟以上ある。また、大仙市の中心市街地であるJR大曲駅周辺は、二次医療圏を担う中核病院やショッピングモール等が整備されているほか、近年、民間アパートの新規着工が増加しているなど、都市機能が整っている。 | <p>(施設確保等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東・東海地域の気象条件を備えた圃場の整備は極めて困難。 |
| その他特記事項 | <p>・東京圏外(つくば市)にある中央農業総合研究センターの機能を一部移転する提案であるが、水田農業に関する研究機能を集約する提案であり、東京圏(さいたま市)にある生物系特定産業技術研究支援センターの機能の一部移転を含んでおり、東京一極集中の是正に資する内容となっている。</p> | <p>・第189回通常国会で農研機構等4法人の統合を内容とする「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律」が成立したが、衆議院及び参議院において、「農業・食品産業技術総合研究機構の各研究機関等がつくば市に集積していることに鑑み、今般の組織統合の効果をあげるためにも、まち・ひと・しごと創生本部が進める政府機関の地方移転の検討に当たっては慎重に対応すること。」との付帯決議が採択されている。</p> |